

# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年6月29日

上場会社名 株式会社 シーズメン  
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 雅夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,029	29.4	59		63		49	
29年2月期第1四半期	1,457	13.3	27		31		41	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	58.57	
29年2月期第1四半期	52.78	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,643	1,105	41.8
29年2月期	2,760	1,057	38.3

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 1,105百万円 29年2月期 1,057百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,185	20.3	90		95		100		102.56
通期	4,670	11.3	30		20		5		5.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	975,000 株	29年2月期	975,000 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	0 株	29年2月期	185,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	852,072 株	29年2月期1Q	789,600 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の対外政策や欧州の政治動向などのリスク要因もあり、先行きは不透明な状況となっております。衣料品小売業界におきましては、消費者の節約志向が継続し、また、価格のみならず品質や機能面における競争も激しさを増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「お客様へ向かう時間の最大化」をテーマに店舗スタッフの意識向上を徹底し、顧客サービス強化を目指すとともに、全店長を対象とした目標設定研修を実施し、各店舗における販売施策の実行力レベルアップを図ってまいりました。しかしながら、当第1四半期累計期間におきましては、一部店舗において成果が見られるものの、全社的改善には至っておらず、全社の売上高前年比は70.6%、既存店の売上高前年比は86.0%となりました。

商品面におきましては、新たなカテゴリーとして、「家の中でのくつろぎ」に関するアイテムを総称する「ネスティング」商品を展開するとともに、雑貨類やレディスなどの商品投入を推進し、今後の売上拡大を担う主力商品群とすべく、新分野の開拓を進めてまいりました。売れ行きは好調に推移しておりますが、現状では、全社売上を押し上げるレベルにはなく、今後、更なる強化・育成を進めてまいります。また、適時適量の商品投入の徹底、及び、値下げ販売の抑制を図ったことにより、売上総利益率は前年を1.2ポイント上回る48.5%となりました。

コスト面におきましては、前期に実施した店舗閉鎖及び人員削減の結果として、店舗及び本社における業務の効率化が進んでおり、当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は前年より1億58百万円減少の5億58百万円となりました。

店舗戦略におきましては、当第1四半期累計期間の出店・退店を抑制し、既存店の強化に注力してまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」30店舗、「流儀圧搾」20店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計53店舗となりました。

また、5月に株式会社ネクスグループと資本業務提携契約を締結し、現在、商品力の強化及びE C事業の拡大を中心とした取り組みを進めております。速やかに具体的な成果を出せるよう、主幹を明確にして推進いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は10億29百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失は59百万円（前年同期比32百万円増）、経常損失は63百万円（前年同期比32百万円増）、四半期純損失は49百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は16億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億65百万円、売掛金の増加64百万円、商品の増加98百万円、未収入金の減少97百万円等によるものであります。固定資産は10億12百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少15百万円等によるものであります。

この結果、総資産は26億43百万円となり、前事業年度末に比べ1億16百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は9億57百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少32百万円、未払費用の減少1億11百万円等によるものであります。固定負債は5億80百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少26百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は15億38百万円となり、前事業年度に比べ1億64百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は11億5百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分による株主資本の増加1億50百万円と資本剰余金の減少59百万円、及び四半期純損失49百万円によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月6日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,862	572,946
売掛金	141,493	205,899
商品	688,474	787,084
前払費用	19,827	17,787
未収入金	134,154	36,349
その他	5,469	4,673
流動資産合計	1,728,282	1,624,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	645,747	647,383
減価償却累計額	△407,619	△418,879
建物（純額）	238,128	228,504
工具、器具及び備品	234,594	236,041
減価償却累計額	△164,327	△170,570
工具、器具及び備品（純額）	70,267	65,471
リース資産	10,316	10,316
減価償却累計額	△2,063	△2,888
リース資産（純額）	8,253	7,427
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	316,648	301,403
無形固定資産		
ソフトウェア	16,438	15,802
リース資産	88,020	83,130
その他	3,800	3,150
無形固定資産合計	108,258	102,082
投資その他の資産		
投資有価証券	90,634	100,557
長期前払費用	5,549	5,528
敷金及び保証金	503,503	502,804
投資その他の資産合計	599,687	608,890
固定資産合計	1,024,595	1,012,376
繰延資産		
社債発行費	7,518	6,771
繰延資産合計	7,518	6,771
資産合計	2,760,396	2,643,887

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	69,804	36,956
買掛金	158,462	241,259
短期借入金	199,000	184,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	131,448	131,448
リース債務	21,788	21,945
未払金	48,042	16,685
未払費用	227,508	116,105
未払法人税等	16,651	4,808
賞与引当金	11,602	17,500
設備関係支払手形	16,037	27,903
資産除去債務	12,366	8,844
その他	4,321	10,233
流動負債合計	1,057,032	957,690
固定負債		
社債	225,000	225,000
長期借入金	129,364	96,502
リース債務	85,485	79,939
役員退職慰労引当金	29,482	3,166
資産除去債務	149,175	149,455
繰延税金負債	27,562	26,456
固定負債合計	646,069	580,518
負債合計	1,703,102	1,538,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	356,148
利益剰余金	512,736	462,834
自己株式	△150,446	-
株主資本合計	1,022,483	1,063,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,810	41,694
評価・換算差額等合計	34,810	41,694
純資産合計	1,057,293	1,105,678
負債純資産合計	2,760,396	2,643,887

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
売上高	1,457,250	1,029,504
売上原価	767,672	530,310
売上総利益	689,577	499,193
販売費及び一般管理費	717,139	558,800
営業損失（△）	△27,562	△59,607
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	608	-
雑収入	35	101
営業外収益合計	643	101
営業外費用		
支払利息	3,827	3,651
その他	746	746
営業外費用合計	4,574	4,398
経常損失（△）	△31,493	△63,904
特別利益		
役員退職慰労金債務免除益		13,158
特別利益合計	-	13,158
特別損失		
固定資産除却損	3,517	-
店舗閉鎖損失	100	-
減損損失	1,566	-
特別損失合計	5,183	-
税引前四半期純損失（△）	△36,676	△50,746
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,300
法人税等調整額	1,469	△4,144
法人税等合計	4,999	△844
四半期純損失（△）	△41,676	△49,901

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月6日及び平成29年4月11日開催の取締役会において、株式会社ネクスグループを引受先とした第三者割当によるすべての自己株式の処分を実施することを決議し、平成29年5月1日に払込を受けております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が356,148千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。